

全ト協とOCHIS

健康起因事故防止へ
トラック対象に実証実験

全日本トラック協会は、トラック運転者の体調不良に起因する事故が急増傾向にあることから、定期健康診断の事後措置の徹底を図る支援としてこのほど、トラック事業者に特化した「運輸ヘルスケアナビシステム」を構築。NPO法人ヘルスケアネットワーク(OCHIS)に業務委託して実証実験を開始する。

高齢化などを背景に健康起因事故が多発していることを受けて、全ト協が事故防止を目的に健康起因事故につながるやすいハイリスク者の可視化と、システムに基づき予防対策を推進する。構築したナビシステムは、トラック事業者を対象に定期健康診断の各項目、睡眠時無呼吸症候群(SAS)の健診結果に加え、任意項目として軽度認知障害(MCI)、時間外勤務

務状態、事故歴、適性診断結果など4項目までをデータベース化し、運行管理に活用するもの。具体的には運転者の健診データをOCHISが預かり、システム化へのデータを入力し、データをCDで事業者に返納する。さらに活用方法など総合的な助言、指導をするなどサポートをする。事業者はシステムと助言、指導を受けてハイリスク者のピックアップ、

再検査や精密検査の受診指導、点呼時などに活用する。
6月1日から11月30日まではナビシステムの実証実験を実施するため対象事業者を募集する定員は40社で約2千人。参加無料。6月1日から10月31日までOCHISで受け付ける。
問い合わせは、大阪 06(6965)3666。
東京 03(3295)1271。